



2018年 1 月期決算説明資料

2018年3月14日

通期の売上高は前期比で20%増収し、計画達成

- 映像配信分野における端末(ターミナル)の納品が増加
- 作業支援分野におけるIoTコントローラーの開発を完了

通期の経常利益は前期比で33%増益し、計画達成

- 粗利率は売上構成の変化後も前期とほぼ同水準
- 業務の見直しによる製造原価の削減が寄与

新たな収益基盤として作業支援分野の拡大に目途

- IoTコントローラーの販売も開始

1	2018年1月期決算概要	04
2	トピックス	09
3	成長戦略	14
4	2019年1月期業績予想	19

1

2018年1月期決算概要

売上・利益ともに前期比で大幅に上回って着地いたしました。計画比でも売上、経常利益は達成いたしました。営業利益は主に製造原価が計画を超過し、当期純利益は計画よりも実効税率が高くなったため、未達となりました。

金額単位： 百万円	2017/1期 通期実績	2018/1期 通期実績	前期比	2018/1期 通期計画	計画達成率
売上高	1,051	1,258	+19.6%	1,252	100.5%
売上原価	587	708	+20.5%	—	—
売上総利益 (粗利率(%))	463 (44.1)	549 (43.6)	+18.4% (△0.5)	—	—
販管費	285	297	+4.1%	—	—
営業利益 (営業利益率(%))	177 (16.9)	251 (20.0)	+41.5% (+3.1)	256 (20.5)	98.2% (△0.5)
経常利益	184	245	+33.0%	243	100.8%
当期純利益	111	152	+36.4%	166	91.4%

IoTソリューションサービスは、映像配信分野でSTBの納品が増えたことにより売上が大幅に増加しました。また、作業支援分野でIoTコントローラーの開発を完了しました。

金額単位: 百万円	2017/1期 通期実績	2018/1期 通期実績	前年差	2018/1期 通期計画
売上高	1,051	1,258	+206	1,252
IoTソリューション	740	992	+252	1,006
映像配信分野	625	880	+255	853
販売支援分野	114	61	△53	93
作業支援分野	—	50	+50	60
IT業務支援	309	265	△44	245

- ・映像配信分野はIP放送向けSTBの販売が増加しました。
- ・作業支援分野ではウェアラブルデバイスだけでなく、IoTコントローラーの開発を行いました。

売上構成比が変化したため、製品売上原価が大幅に増加しました。また、業務の見直しにより労務費を中心に製造原価が減額しましたが、製品毎の販売見込の見直しによりソフトウェア償却費を追加計上したことで売上原価は計画比では超過しました。

金額単位： 百万円	2017/1期 通期累計実績	2018/1期 通期累計実績	前年差
売上原価	587	708	+120
製品売上原価	264	425	+161
製造原価(※)	324	283	△41
販管費	285	297	+11

(※) 製造原価には、主に労務費、経費、ソフトウェア開発に伴う他勘定振替高が含まれております。

- ・端末納品が第4四半期に集中したため、製品売上原価は第3四半期と比較しても大幅に増加しております。
- ・外形標準課税の増加や支店や子会社を新規に開設したことにより販管費は前年から増加いたしました。

東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う新株発行等により現金及び預金が大幅に増加しております。また、第4四半期に売上が集中したことで売掛金が増加しております。

金額単位: 百万円	2017/1期 期末実績	2018/1期 期末実績	増減額
流動資産	621	1,536	+915
現金及び預金	316	1,102	+786
売掛金	203	335	+131
その他	100	97	△3
固定資産	81	81	+0
資産合計	702	1,617	+914
流動負債	163	255	+91
純資産	538	1,361	+823
資本金	110	434	+323
その他	428	927	+499

(※) 当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しております。



2 トピックス

物流業を中心にVAR（付加価値再販パートナー）が増加し、案件が増加しております。また、知名度は向上しており展示会での反響も昨年度以上でした。

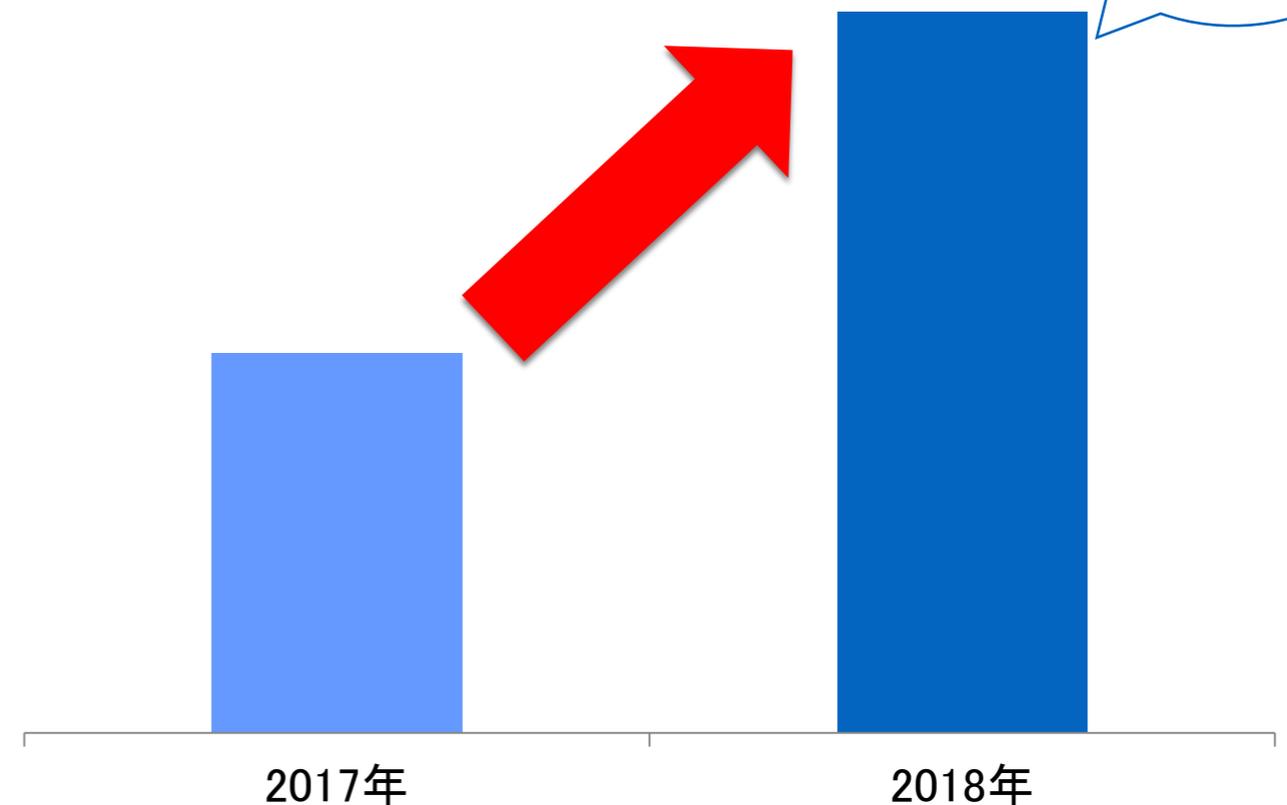
前年度に引き続き、2018年1月に東京ビッグサイトで開催の「ウェアラブルEXPO」に出展



VARや導入企業の協力による導入事例を中心に展示したことで、利用方法と潜在的ニーズの喚起に貢献。

営業対象企業数
(具体的な案件や利用用途を見込む企業)

前年の
約2倍



2017年出展時は70社近くが営業対象企業となりましたが、2018年は133社となり、約2倍となりました。

海外VARが製造管理、物流・在庫管理用に提案中。一部、実証実験に入っており、改善・合わせこみ作業の要望に基づいた対応を実施しております。

Cygnus(シグナス)をVARを通じて各種提案を実施



製造／物流



ハンディターミナル及びタブレット端末の代替として工場、倉庫にて導入検討開始。
(マレーシア、台湾)

製造／ホテル



工場におけるロボット操作やホテルの業務効率向上のための検討を開始。
(シンガポール)

運送／飲食



スマートフォンの代替として、運送業、レストランにおいて導入検討を開始。
(一部導入済み)
(シンガポール、台湾)

宿泊施設の作業効率向上のため、客室の家電制御や監視を可能とするIoTコントローラーの開発が完了し、海外においても宿泊施設のIT化に向けた検討を開始しました。

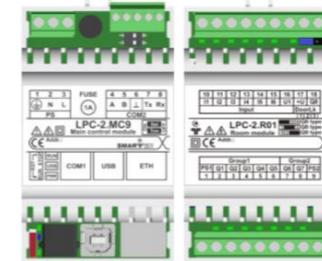
STB(単機能コンピュータ)



一括管理システム



ルームコントロールユニット



各種家電・センサー

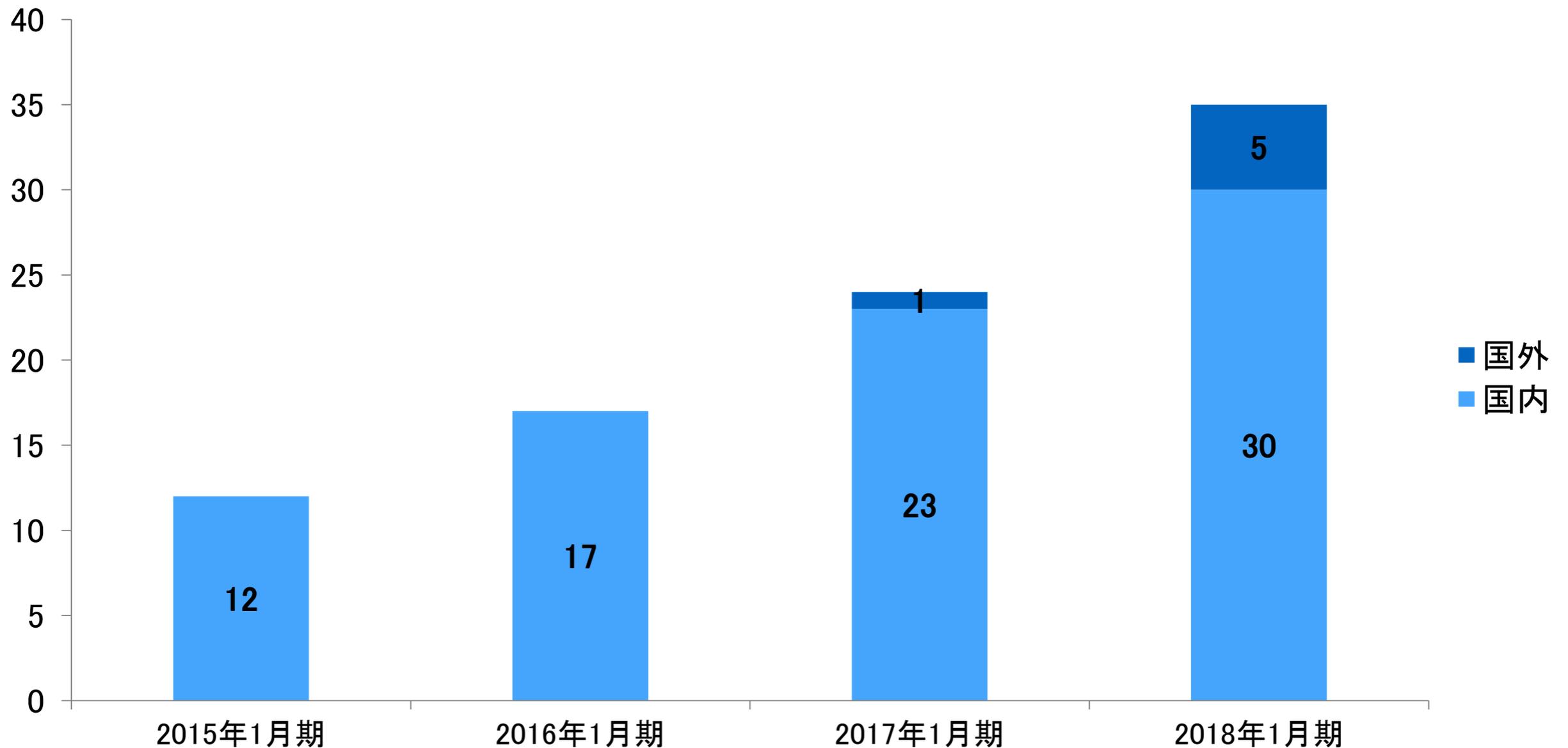
2018年1月にVARからのニーズを盛り込んだIoTルームコントローラーの開発を完了。

2018年2月に、シンガポールにてホテル・リゾート施設向けITサービスの共同開発検討を開始。

(2月28日付「トランザス子会社のTRANZAS Asia Pacific Pte. Ltd.、Konica Minolta Business Solutions Asia PTE Ltd.と共同開発に向けた覚書(MOU)を締結」にて発表済)

国内及び海外において、ウェアラブルデバイスの取扱いを開始する電子機器メーカーやS I e r 並びに物流業者が増加し、大幅にVARは増えております。

単位：社数



An aerial view of a city with a network of glowing white lines connecting various points across the urban landscape. The lines form a complex web, suggesting connectivity and growth. The city buildings and roads are visible in the background, with a hazy sky.

3 成長戦略

1. ウェアラブルデバイスの事業基盤確立

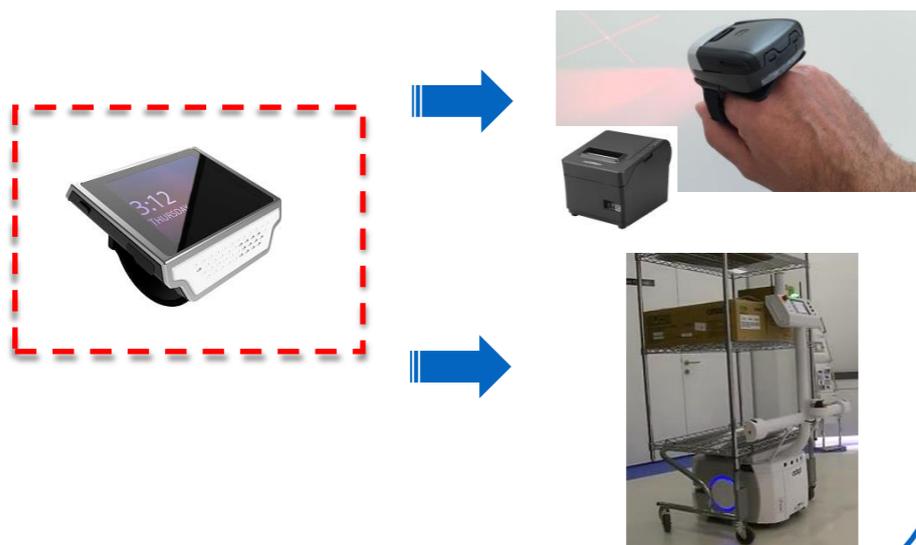
2. IoTコントローラーの市場への早期投入

3. 民泊市場への新規参入

国内においては、物流業をメインに導入を加速してまいります。また、ハンディターミナルとの差別化を図るため更なる開発を進め、市場へ浸透を図ってまいります。

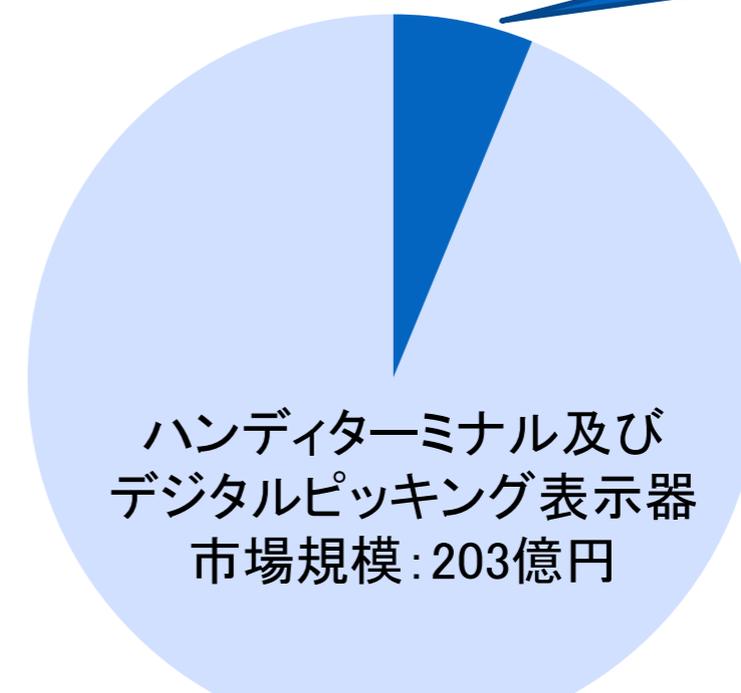
販売戦略

VAR保有ソリューションの一部として展開を図る。



対象市場規模

当社グループ
2018年1月期売上高



(金額は「2016年度 物流システム機器生産出荷統計(公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会)」及び「ハンディターミナル出荷統計 集計結果 (一般社団法人 電子情報技術産業協会)」より当社推計)

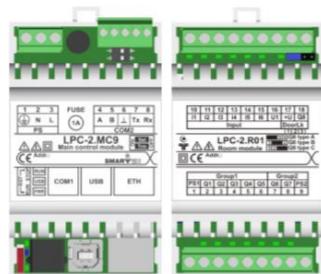
物流業では、ハンズフリーによる作業の作業効率向上が認められております。そのため、マーケットを製造業・物流業と絞って営業を行っていましたが、今年度においては特に物流業での利用を想定してウェアラブルデバイスの進化を図ってまいります。

ハンディターミナルの市場規模は当社グループの売上と比してまだまだ大きい市場となります。当社グループでは、ハンディターミナルの代替品として、ウェアラブルデバイスの選択が可能ないように、機能向上を図ってまいります。

2018年1月期に開発した宿泊施設向けのIoTコントローラーを国内及び海外のVARを共同で市場に投入してまいります。

IoTコントローラー

ルームコントロールユニット



STB
(単機能コンピュータ)



一括管理システム



解決

ホテルが抱える課題

- コスト削減

- 清掃員不足

訪日客増加によるホテル建設ラッシュの影響で客室の清掃員不足が4~5年前から全国的に激化

(出典:2018年3月2日西日本新聞)

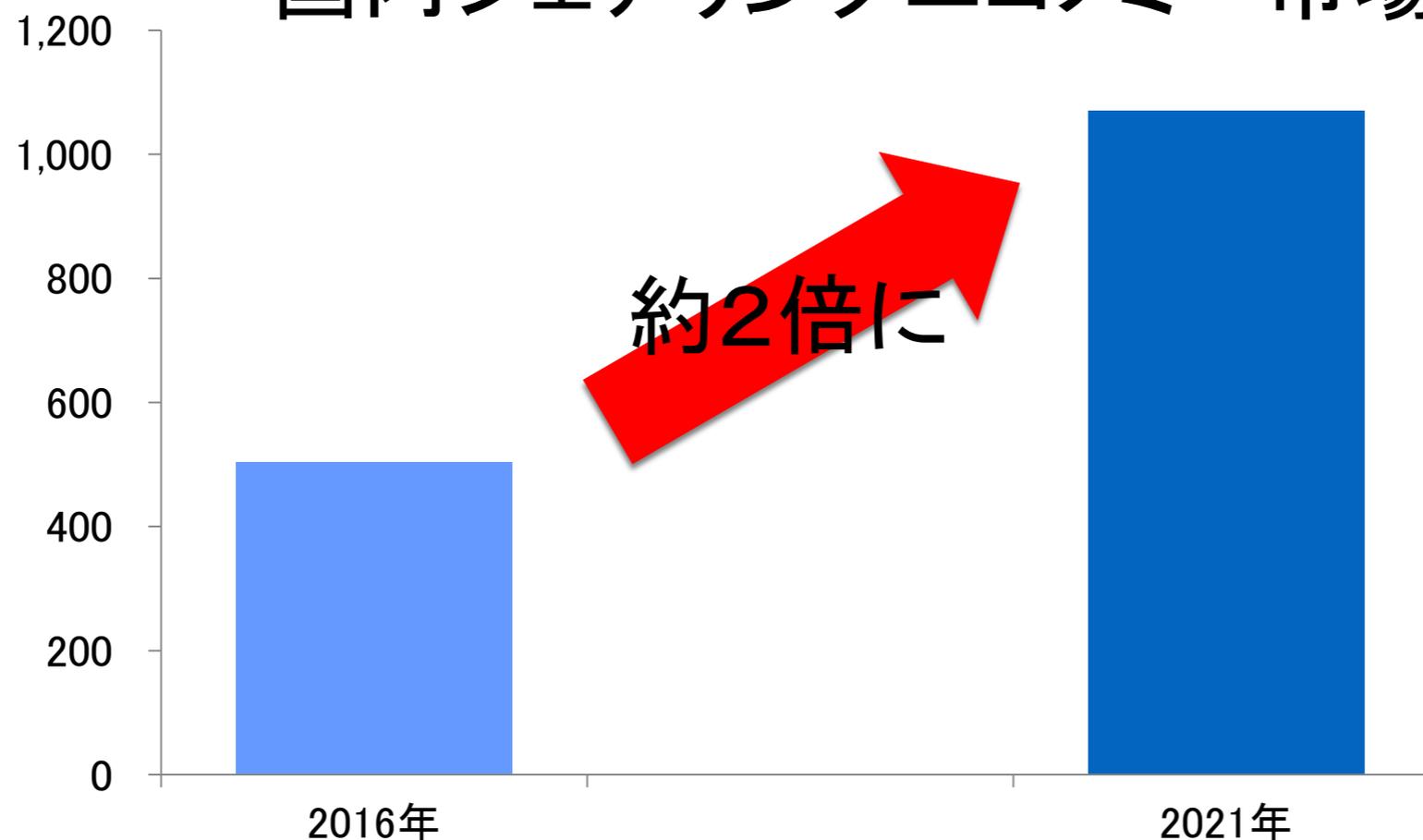
当社が開発したIoTコントローラーを客室に設置することで、センサーにより宿泊客の有無を判断でき清掃員の手待時間を削減できます。これにより、清掃作業の効率化に寄与いたします。

当社グループでは、宿泊施設向けに低価格でIoTコントローラーを提供いたします。ルームコントロールユニットも一括して販売することにより、平均単価の向上も図ってまいります。

宿泊施設向けIoTコントローラーを更に深化させ、住宅宿泊事業法が施行される2018年6月頃を目途に民泊市場への参入を行ってまいります。

単位:億円

国内シェアリングエコノミー市場



出典:株式会社矢野経済研究所「シェアリングエコノミー(共有経済)市場に関する調査を実施(2017年)」

民泊市場は、民泊新法の成立を背景とした大手企業の参入と訪日外国人客の利用増加により市場が拡大することが見込まれております。そのため、新たにVARとともに民泊市場に参入してまいります。(詳細が発表できる段階になり次第、然るべき手段で発表させていただきます)

4 2019年1月期業績予想

2019年1月期は、通期で売上高1,500百万円（前期比 19.2%増）、経常利益269万円（前期比 9.8%増）と増収増益を予想しております。

金額単位： 百万円	2018/1期 通期実績	2019/1期 2Q予想	2019/1期 通期実績	前期比
売上高	1,258	431	1,500	+19.2%
営業利益 (営業利益率(%))	251 (20.0)	△33 (-)	271 (18.1)	+8.0% (△1.9)
経常利益	245	△34	269	+9.8%
当期純利益	152	△35	178	+17.1%

2019年1月期の3Qに映像配信分野に新ターミナル(端末)を投入するため、2Qでは既存ターミナルの販売を予定しておりません。また、IoTソリューションサービスで新ターミナルの開発を加速するため、人件費・外注費等の開発投資の増加を計画しております。

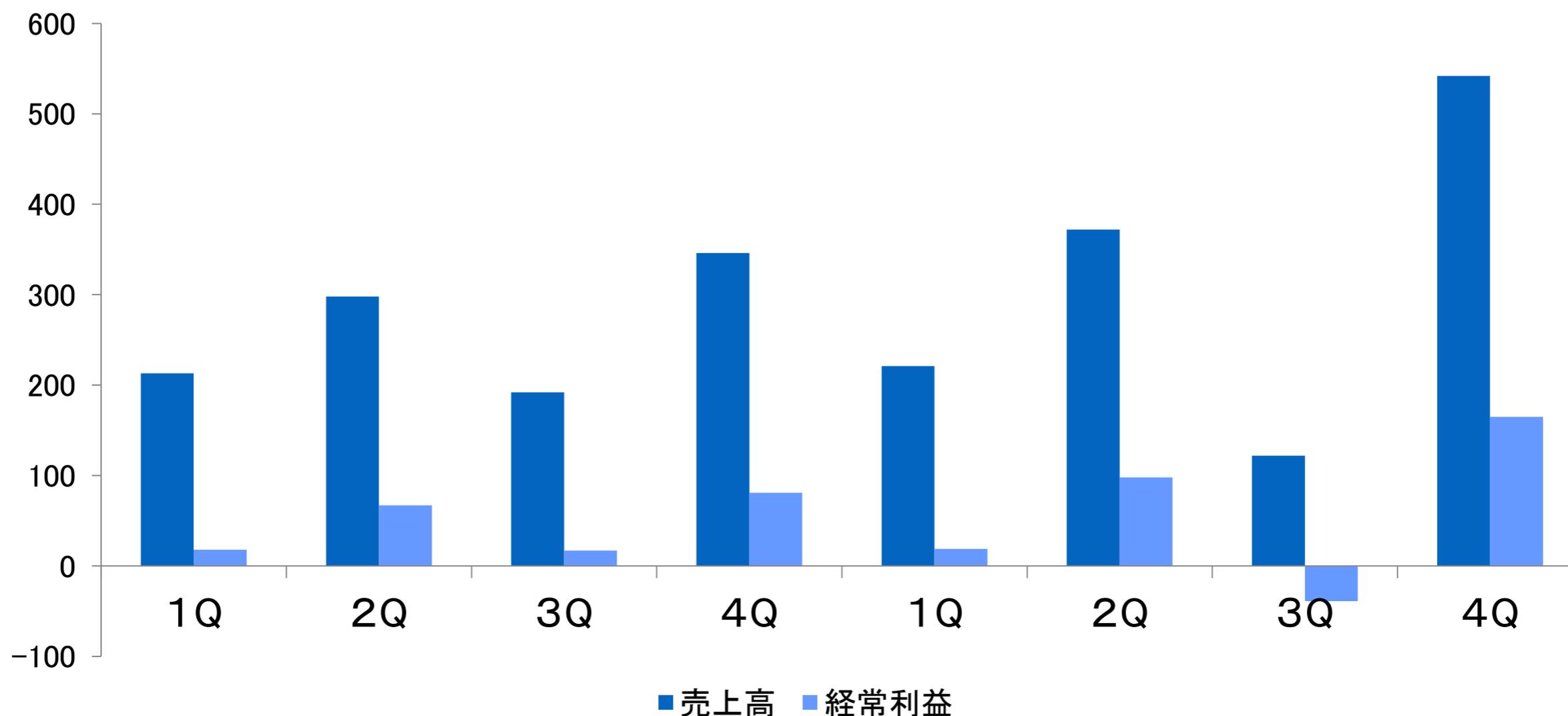
※ VARへの依存度が高く業績予想に与える影響が大きいため、中期利益計画は開示しておりません。今後、開示が可能となった段階で中期利益計画を開示いたします。

販売をVARに大きく依存するため、四半期毎で売上高、経常利益が大きく変動する傾向があります。その影響が2019年1月期は大きくでるものと予想しております。

単位：百万円

2017年1月期

2018年1月期



2018年1月期に映像配信分野でVARを集約した結果、四半期ごとの変動が拡大。
2019年1月期は、VARの開拓を進め、来年度以降の業績の平準化を図ります。

2019年1月期はウェアラブルデバイス及びIoTルームコントローラーを含む作業支援分野の売上を拡大してまいります。

金額単位: 百万円	2017/1期 通期実績	2019/1期 2Q予想	2019/1期 2Q予想	前期比
売上高	1,258	431	1,500	+19.2%
IoTソリューション	992	308	1,173	+18.2%
映像配信分野	880	176	603	△31.5%
販売支援分野	61	55	78	+27.9%
作業支援分野	50	76	490	+880.0%
IT業務支援	265	123	327	+23.4%

・IoTソリューションサービスでは映像配信分野の中の法人向けのIPTVが減少するものの、平均単価が高いターミナルを扱う作業支援分野での売上増加を見込んでおります。

・IT業務支援サービスではシステム開発の増加を見込んでおります。

- 本資料には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標等が記載されております。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されております。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しております。
- 本資料のいかなる部分も一切の権利は当社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。